

氏名(国籍)	カインガ ディクソン オルコ (ケニア)		
学位の種類	博士(国際政治経済学)		
学位記番号	博甲第2504号		
学位授与年月日	平成13年3月23日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	国際政治経済学研究科		
学位論文題目	The Political Economy of Private Investment in a Developing Economy: The Case of Kenya (発展途上国経済における民間投資の政治経済学的分析 —ケニアを事例として—)		
主査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	山田直志
副査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	サーヴェドラ・リヴァノ, ネアントロ
副査	筑波大学教授	Dr. Phil. habil.	クラインシュミット, ハラルド
副査	筑波大学教授	博士(法学)	波多野 澄雄
副査	筑波大学講師	Ph. D. (経済学)	姜 晟振

論文の内容の要旨

本論文の目的は次の3点である。第一は、1975年から1996年にかけてのケニアの投資活動に焦点を当て、とくにこの間の民間投資の低迷を導いた要因について、新たな視角から検証することである。第二は、ケニア政府のマクロ経済政策が民間投資に及ぼす影響について、マクロ経済モデルのシミュレーションを行い、政策的インプリケーションを提示することである。第三は、開発途上国におけるマクロ経済政策の運営の重要性を検証することである。

以上の目的のために本論文は、ケニアの企業家を生産者、商人、金融業者と3つのグループに大別したうえで、以下の仮定のもとにケニアにおける資本蓄積仮定を説明するマクロ経済モデルを構築している。(1) 政府の役割は資本蓄積のために経済の成長と安定を確保するものであること、(2) 金融業者は特異な存在として、自ら資本蓄積を行うのみならず、金融サービスを政府や他の企業家に提供するものであること、(3) ケニア経済における民間資本蓄積と公共政策との関連性を明確にするために、政府の政策や規制は企業家の投資活動に影響し、ひいては本蓄積にたいして強い影響力を持つこと、(4) 金融市場が未発達なケニア経済において、企業家は将来の投資活動として現在の投資収益に頼らざるを得ないこと。

まず、第1章において混合経済における富の形成と配分の一般理論を論じつつ、特に経済の仕組みと投資の重要性を指摘している。また、民間投資との関連でケニア経済を歴史的に考察し、その低迷の要因と経済成長を疎外している構造的、社会・政治的要因を議論している。第2章では、従来の投資理論(新古典派投資理論、Q理論、カレキ=ケインズ理論)を批判的に考察し、発展途上国におけるその妥当性を論じている。著者によれば、従来の投資理論は、投資家の観点から民間部門における投資行動の分析に力点がある。従って、政策の中心的関心は投資家の財政上の利益を最大化する環境をいかにして構築するかにおかれ、投資行動が特定地域に居住する人々の物質的な厚生にどのように結びついているかという視点を欠いている。そのため、従来のアプローチでは、発展途上国の民間投資行動を説明するためには二つの問題がある。第一に、大衆が達成しようとする物質的な構成を満たすための民間部門の脆弱性を認識することができない。第二に、社会的・政治的要因の重要性を考慮することができない。これに対して本論文は、発展途上国経済における投資活動の活性化の中心的要素として「革新」を重視し、制度の重要性、商業活動の性質、並びに投資支出の方向性を考慮した投資の理論的枠組を明示してい

る。

第3章は、1975年から1996年にかけて低迷したケニアの民間投資について、投資に関する伝統的アプローチを用いて、投資が低下した原因の究明と経済政策の妥当性を論じている。検証結果は伸縮的加速子（伸縮的アクセラレーター）効果を支持している。著者は、新古典派投資モデルの中心的な議論である投資費用の重要性を認めると共に、高利子率が民間部門の投資行動を弱めている、と指摘している。更に、同時期における国内外の需要や生産性の低下が民間投資の収益率を減少させて、民間投資の低下に至ったとしている。これらの分析結果は、政府によるインフラ・ストラクチャーへの投資が民間投資を補完するという考えを支持するものである。

第4章は、金利自由化理論の視点から、貨幣や資本蓄積に影響を与える債券市場の特長を議論している。著者は、貯蓄金利と貯蓄額との正の相関を検証する一方、民間部門における金融貸出金利とその借入額との負の相関を指摘している。しかしながら、金融機関の資金の豊富さは自動的に資金の貸し出し増加に連動しないことも示し、その原因は金融機関の貸し渋りや民間の資金需要の低下であると述べている。第5章では、第4章の実証結果を踏まえ、ケニアのマクロ経済モデルを構築している。特に、政府の活動（政府の借り入れ、公共投資、国債利率）がどのように民間投資や他のマクロ変数に間接的に影響を与えているかに注目しつつ、政策的シミュレーションを行っている。シミュレーションの結果から、著者は、ケニア政府の金融機関からの過剰な借入れは民間投資をクラウド・アウト（締め出し）していると指摘しており、結果的に経済活動が減速することを明らかにしている。更に、公共投資の恒常的な増加は、ケニア経済の生産性を向上させない限り、短・中期の民間投資を一時的に増加させるのみである、という点も著者は指摘している。このような状況を回避するために、国内生産物の国内消費や海外輸出などを刺激する公共政策が行われれば、民間投資を増加させることができるとしている。

第6章では、マクロ経済政策の安定が貨幣と資本蓄積を推進するという仮説を検証している。分析にはサブ・サハラ地域アフリカ諸国の時系列・横断面データを用い、物価の安定性、財政赤字、為替相場、対外債務、金融仲介等に関する政府のマクロ経済政策の違いが、サブ・サハラ・アフリカ諸国における国別の投資パフォーマンスの相違を説明できる、と著者は指摘している。このようなマクロ経済モデルの実証結果は、開発途上国における健全なマクロ経済運営の重要性を強調するものである。

以上の実証結果に基づく政策的インプリケーションを列挙すれば以下の通りである。

1. 利ざやを求めて成り立っている商業活動に対する投資よりも、生産活動への投資が財の種類や生産量を増加させ、生産技術の向上と育成につながる。
2. 資本主義経済が未発達な発展途上国において政治的変更が生じた場合に、制度や組織の仕組みの透明性は、政府と企業家との相互依存関係に重要な役割を果たす。
3. 公共機関の雇用が肥大化するにつれて公共部門の生産性が低下する。
4. 政府が金融制度の育成とそのシステムの安定化を推進することにより、金融部門における企業家の育成とその役割を確立できる。

本論文は、発展途上国における民間投資行動が生産技術もしくは生産効率を向上させ、経済活動の多様化の推進と連動することを指摘し、現在のケニアにおいてダイナミックな民間部門を育成するには未だ十分な条件が揃わず、政府による制度改革や政策の安定が金融部門の育成と発展に貢献する、と結論づけている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、1975年から1996年にかけてケニアにおける民間投資の低迷は何によって説明されるのか、従来の投資理論ではどこまで民間投資の動きを説明できるのか、また金融・資本市場が未発達な発展途上国において政府の経済政策をどのように位置づけるべきか、等の問題的を明らかにしようとしている。著者は、政府の「ケニア化」政策による過剰な商業活動への援助が、ひいては国内の生産的投資を阻害している点を指摘している。特に、

国内外の投資需要の減少に起因する民間の投資収益率の悪化が生産性を低下させたことが、1975年から1996年に民間投資が低迷した主な原因であると説明している。さらに、政府の制度的・政策的安定性と透明性は、資本市場の未発達な発展途上国において民間投資の活性化につながると指摘している。これらの知見を、政治経済学的な立場から総合的かつ実証的に明らかにした研究は極めて少なく、当該分野の研究に貢献するものと思慮できる。

また、ケニアおよびサブ・サハラ地域のアフリカ諸国を対称に、発展途上国の政府のマクロ経済政策と民間投資活動を関連づけ、その重要性を経済発展メカニズムによって説明することに成功している。但し、マクロ経済モデルの更なる精密化と国際援助や海外直接投資などを組み込んだ一般均衡論的経済成長モデルの構築については、今後の研究課題として残されている。

第二に、本論文は、発展途上国経済における民間投資活動の活性化の重要性を指摘し、制度改革のあり方、ビジネスの性質、並びに投資支出の方向性を考慮した投資のアプローチを提示し、理論と実証の両面から論じている。

第三に、1975年から1996年にかけてのケニアの民間投資における問題点を分析し、政府の過剰な金融の借入れは民間投資をクラウド・アウトしたとの知見を得ている。開発途上国において民間部門の育成と民間投資活動を促進するために、政府のマクロ経済政策の健全な運営の重要性を実証研究から裏付けている点も高く評価できる。これらの分析結果は、政府によるインフラへの投資が民間投資を補完するという仮説を支持するものである。

以上のように、本論文はケニア及びサブ・サハラ地域アフリカ諸国の経験から、開発途上国の経済発展のメカニズムを説明するマクロ経済モデルを提示し、民間投資とそれに関わる政府のマクロ経済政策のあり方について多くの示唆を与えている。モデルの前提と生る仮説の論証についても、豊富な統計データを適切な処理によって用いており、高い実証性を有している。

総じて本論文は、ケニアを事例として、発展途上国の民間投資モデルについて適切な理論的枠組みのもとで、極めて詳細かつ体系的に、政治経済学的な実証分析を行ったものであり、当該分野の研究を大きく前進させたものとして高く評価できる。

よって、著者は博士（国債政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。